

原子力防災資機材現況届出書

原 発 本 第 1 9 8 号
2 0 2 0 年 1 0 月 6 日

原子力規制委員会 殿

届出者

住所 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
氏名 九州電力株式会社
代表取締役 社長執行役員 池辺 和弘

原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第11条第3項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所	川内原子力発電所 鹿児島県薩摩川内市久見崎町字片平山1765番地3		
放射線障害防護用器具	汚染防護服		600組
	呼吸用ボンベ付一体型防護マスク		80個
	フィルター付防護マスク		600個
非常用通信機器	緊急時電話回線		1回線
	ファクシミリ		1台
	携帯電話等		7台
計測器等	排気筒モニタリング設備	排気筒ガスモニタ	4台
	その他の固定式測定器	試料放射能測定装置	1台
	ガンマ線測定用サーベイメータ		14台
	中性子線測定用サーベイメータ		2台
	空間放射線積算線量計		250個
	表面汚染密度測定用サーベイメータ		2台
	可搬式ダスト測定関連機器	サンブラ	14台
		測定器	1台
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器	サンブラ	※2台
		測定器	1台
	個人用外部被ばく線量測定器		250台
その他	エリアモニタリング設備	12台	
	モニタリングカー	2台	
その他資機材	ヨウ素剤		1,520錠
	担架		1台
	除染用具		1式
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両		1台
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備		1式

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 「排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器」の後の空欄には、設備の種類を記載すること。

※「可搬式ダスト測定関連機器」のうち、サンブラに計上している共用サンブラ1台を含む。